

マイコプラズマ肺炎やインフルエンザ流行の中国で新型コロナも警戒感高まる 無料 PCR 検査や追跡アプリの利用再開

12/10 ニュースポストセブン



中国当局は呼吸器疾患に陥った子供らが小児科クリニックや救急外来に集まり続けるなか、12月6日から病院や交通機関の駅などで新型コロナウイルスのPCR検査を再開した。

中国政府は先月末、地方当局に対し港湾や空港、学校、介護施設、その他の施設での検査や疾病監視を再開するよう命じるなど、新型コロナウイルス感染の新たな波について警告した。

米政府系報道機関「ラジオ・フリー・アジア (RFA)」の報道によれば、新型コロナウイルスの感染状況を調べるための追跡アプリ「ヘルスコード」の利用を四川省や広東省で再開し始めているという。

また、北京市内の駅や空港、大きな会議場などで、無料のPCR検査を行っているとの情報も出ている。

このほか、河南省の省都・長沙市政府も市民に対して「今年の冬から来春にかけて、複数の呼吸器疾患の流行に直面する可能性がある」と警告したうえで、病気の蔓延を防ぐために、「マスクの着用、手洗い、屋内空間の換気」を頻繁に行うように呼びかけているなど、地方の主要都市でも新型コロナウイルスの最流行に神経を尖らせ始めている。

世界的には新型コロナウイルスの再流行に関するニュースはほとんどないが、中国の保健当局は、肺炎やその他の呼吸器疾患の症例が急増していることを認めており、マイコプラズマ肺炎、呼吸器合胞体ウイルス、季節性インフルエンザに対する対策を強化するとと

ともに、新型コロナウイルスについても一段と警戒を高めている。

中国の若者の多くに「うつ病」リスク 政府によるゼロコロナ対策、厳しい統制、就職難などが影響か

2023.07.23 07:00NEWS ポストセブン

中国政府傘下の中国疾病予防管理センターが発表した「2021～22年における中国国民精神衛生調査」によると、「中国の18～24歳のうつ病発症リスクは24.1%」であることが明らかになった。

世界保健機関（WHO）によると、先進国では人口10万人当たり平均9人強の精神科医がいるが、中国では現在、人口10万人当たりでは2人弱の精神科医しかいないことが分かっており、中国ではうつ病患者のわずか9.5%しか治療を受けていないのが実態だという。台湾紙「聯合報」が報じた。

中国疾病予防管理センターが2023年6月に発表した調査によると、山東省のある大学の学生の21%が少なくとも1回はトラウマとなる出来事を経験しているという。

その大きな原因と考えられるのは昨年12月まで3年間続けられた「ゼロコロナ政策」だ。その間、大学生らは大学寮などに軟禁されていたと同じ状況であり、同センターの調査では「この3年間で自殺者が相次いだ」と報告している。

こうした状況に対して、学生の怒りが爆発したのは昨年11月、中国各地で学生らが中心となって起こした「白紙革命」だった。これは、中国各地で白い紙などを持って集まり、中国共産党のゼロコロナ政策を批判する抗議運動のことで、中国政府は1カ月後の昨年12月、厳しいゼロコロナ政策を解除した。しかし、それで若者たちの不安がすべてなくなったわけではなく、いまでも大きな不安にさいなまれているのが現実だ。

世界で自由を守るために活動する国際的なNGO団体「フリーダムハウス」の2023年の報告書によると、「中国政府は国家官僚、メディア、オンライン言論、宗教活動、大学、企業、市民団体など、生活のあらゆる側面に対する統制を強化し続けている」と指摘する。

実際、習近平指導部の10年間で、政府による表現規制がますます拡大するなか、言論の自由の場が縮小していることも、若者の心理に影響を与えている。このほか、大卒の就職率が10%台と「大学卒業即失業者」という現実の厳しさや経済情勢の悪化などさまざまな要素が若者を精神的に追い詰めていると言っても過言ではないだろう。

